



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイセル  
 コード番号 4202 URL <https://www.daicel.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小河 義美

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員  
 事業支援本部副本部長(兼)  
 IR広報グループリーダー

(氏名) 廣川 正彦

TEL 03-6711-8121

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	538,026	15.0	47,508	△6.3	52,035	△9.2	40,682	30.2
2022年3月期	467,937	18.9	50,697	59.8	57,291	65.2	31,254	58.5

(注) 包括利益 2023年3月期 44,473百万円 (△10.9%) 2022年3月期 49,901百万円 (10.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	138.87	—	14.3	7.1	8.8
2022年3月期	104.14	—	12.3	8.6	10.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 2,335百万円 2022年3月期 1,950百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	765,606	310,435	38.6	1,033.52
2022年3月期	698,836	279,544	38.9	919.88

(参考) 自己資本 2023年3月期 295,209百万円 2022年3月期 272,017百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	26,847	△44,093	19,956	93,493
2022年3月期	42,993	△46,528	△5,452	87,986

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00	10,150	32.6	4.0
2023年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	11,043	27.4	3.9
2024年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		28.6	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	271,000	1.8	21,000	△19.3	21,500	△28.9	15,000	△32.5	52.51
通期	572,000	6.3	53,000	11.6	55,000	5.7	44,000	8.2	154.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	302,942,682 株	2022年3月期	302,942,682 株
2023年3月期	17,307,785 株	2022年3月期	7,234,296 株
2023年3月期	292,957,081 株	2022年3月期	300,115,425 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	236,535	14.6	11,653	△28.3	26,725	△34.5	28,035	△1.4
2022年3月期	206,427	6.2	16,254	240.0	40,801	55.0	28,431	22.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	95.70	—
2022年3月期	94.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	663,478		283,919		42.8		994.00	
2022年3月期	624,190		280,442		44.9		948.37	

(参考) 自己資本 2023年3月期 283,919百万円 2022年3月期 280,442百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(連結の範囲又は持分法の範囲の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の業績全般の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響からの持ち直しの動きが続いたものの、中国でのロックダウンや半導体不足などの自動車生産への影響、ウクライナ情勢も影響した原燃料価格の上昇や世界的なインフレの進行、物流の混乱、為替の変動など、先行き不透明な状況のうちに推移しました。

このような環境の中、当社グループでも自動車生産や、電子デバイスの需要低下の影響を受け、一部製品の販売数量が減少したものの、需要が伸長する製品については販売機会を着実に捉え販売数量を伸ばすとともに、高騰する原燃料価格や物流費の販売価格への転嫁、徹底したコストダウンを実施してまいりました。

当連結会計年度の売上高は5,380億26百万円(前年度比15.0%増)、営業利益は475億8百万円(同6.3%減)、経常利益は520億35百万円(同9.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は406億82百万円(同30.2%増)となりました。

#### ② 当期のセグメント別の状況

当連結会計年度より、各事業が負担すべき費用を負担し、グループ全体の利益への貢献に責任を持って事業運営する体制に移行するため、全社共通費用を全て各事業に配賦する方法に変更しています。前年度比較については、前年度の数値を変更後の配賦方法に基づき組み替えた数値で比較しております。

##### [メディカル・ヘルスケア事業部門]

コスメ・健康食品事業は、中国のロックダウンの影響などにより化粧品原料の販売数量が減少したものの、原燃料価格上昇に伴う販売価格の是正や、健康食品素材の販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

ライフサイエンス事業は、キラル関連製品の販売やインドでの分析サービスなどが好調に推移したことや、為替の影響により、増収となりました。

当部門の売上高は、225億18百万円(前年度比15.5%増)、営業利益は、減価償却費の増加などにより、6億99百万円(同71.3%減)となりました。

##### [スマート事業部門]

液晶表示向けフィルム用の酢酸セルロースや高機能フィルムなどのディスプレイ事業は、高機能フィルムの販売数量が新規採用により増加したものの、液晶パネルの在庫調整の影響により、酢酸セルロースの販売数量が減少し、減収となりました。

電子材料向け溶剤やレジスト材料などのIC/半導体事業は、液晶パネル材料向けの販売数量が減少したものの、半導体材料向けの販売数量の増加や、原燃料価格上昇に伴う販売価格の上昇などにより、増収となりました。

当部門の売上高は、295億99百万円(前年度比8.9%減)、利益面では、販売数量の減少や原燃料価格の上昇などにより、営業損失6億42百万円(前年度は営業利益40億35百万円)となりました。

##### [セイフティ事業部門]

自動車エアバッグ用インフレーター(ガス発生装置)などのモビリティ事業は、半導体不足や中国のロックダウンなどによる自動車減産の影響を受けたものの、自動車生産が前年度より回復し販売数量が増加したことや、為替の影響などにより、増収となりました。

当部門の売上高は、839億81百万円(前年度比20.9%増)、利益面では、米国での人件費の増加や、物流費の上昇などにより、営業損失1億43百万円(前年度は営業利益25億83百万円)となりました。

##### [マテリアル事業部門]

酢酸は、定期修繕に伴う販売調整や、前年度高騰した酢酸市況の軟化により、減収となりました。

酢酸誘導体は、電子材料やディスプレイ向けの需要低下により販売数量が減少したものの、販売価格の是正などにより、増収となりました。

アセテート・トウは、加熱式たばこ用の需要増加などによる販売数量の増加、原燃料価格上昇に伴う販売価格

の是正、為替の影響などにより、増収となりました。

カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物などは、自動車向け塗料保護フィルム用途などの需要拡大によりカプロラクトン誘導体の販売数量が増加したことや、原燃料価格上昇に伴う販売価格の是正などにより、増収となりました。

当部門の売上高は、1,548億13百万円(前年度比26.0%増)、営業利益は、販売数量の増加や販売価格の是正、為替の影響などにより、219億36百万円(同19.6%増)となりました。

[エンジニアリングプラスチック事業部門]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどポリプラスチック株式会社の事業は、日系自動車の下期生産台数減少による自動車部品メーカーの在庫圧縮や、スマートフォンなどの需要低下の影響を受け、新型コロナウイルスの影響からの需要回復で販売数量が急増していた前年度と比較して販売数量が減少したものの、継続的な販売価格の是正や、為替の影響により、増収となりました。

ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂、フィルム、水溶性高分子などダイセルミライズ株式会社の事業は、販売数量の増加や、原燃料価格上昇に伴う販売価格の是正などにより、増収となりました。

当部門の売上高は、2,380億62百万円(前年度比12.2%増)、営業利益は、販売価格の是正や、為替の影響などにより、253億10百万円(同14.5%増)となりました。

[その他部門]

その他部門は、防衛関連事業での販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

当部門の売上高は、90億51百万円(前年度比20.7%減)、営業利益は、3億47百万円(同70.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、棚卸資産や有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末に比し667億70百万円増加し、7,656億6百万円となりました。

負債は、短期社債や1年内償還予定の社債等の増加により、前連結会計年度末に比し358億78百万円増加し、4,551億70百万円となりました。

また純資産は、3,104億35百万円となりました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、2,952億9百万円となり自己資本比率は38.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は268億47百万円(前年同期は、429億93百万円の増加)となりました。資金増加の主な内容は、税金等調整前当期純利益549億67百万円および減価償却費315億16百万円であり、資金減少の主な内容は、棚卸資産の増減額318億75百万円および法人税等の支払額144億25百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は440億93百万円(前年同期は、465億28百万円の減少)となりました。資金増加の主な内容は、投資有価証券の売却及び償還による収入86億77百万円であり、資金減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出473億86百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は199億56百万円(前年同期は、54億52百万円の減少)となりました。資金増加の主な内容は、短期借入金の純増減額134億13百万円や短期社債の純増減額299億98百万円および長期借入れによる収入150億74百万円であり、資金減少の主な内容は、長期借入金の返済による支出131億7百万円や社債の償還による支出100億3百万円および配当金の支払額106億51百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は934億93百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	60.6	37.1	38.9	38.6
時価ベースの自己資本比率(%)	41.0	40.1	34.6	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	4.7	6.6	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.4	53.8	32.0	19.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響からの持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、世界的な金融引き締めなどによる海外景気の下振れや、ウクライナ情勢も影響した原燃料価格の上昇などの影響が懸念される状況で推移する見通しです。

このような環境の中、当社グループでは、サプライチェーンの緊密な連携や、需要に応じた生産体制の構築などにより、需要の回復による販売機会を着実に捉えてまいります。また、原燃料価格、物流費上昇に対応した販売価格の適切な是正、全社のあらゆる領域において徹底したコストダウンを実践してまいります。

2024年3月期の業績は、自動車市場や電子デバイス市場の需要回復による販売数量増加や、販売価格の是正などにより、増収増益となる見通しです。

業績見通しは、次のとおりです。

[連結業績見通し]	通期
売上高	5,720億円 (前年度比 6.3%増)
営業利益	530億円 (同 11.6%増)
経常利益	550億円 (同 5.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	440億円 (同 8.2%増)

上記の見通しの前提として、為替レートは125円/US\$、メタノールアジアスポット価格はUS\$380/ton、ドバイ原油価格はUS\$90/bbl、国産ナフサ価格は68,000円/k1を想定しています。

なお、連結業績見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により業績予想とは異なる可能性があります。

※セグメント別売上高、セグメント別営業利益、設備投資額、減価償却費、研究開発費の見通しにつきましては、2023年5月11日公表の「2023年3月期 決算説明資料」をご参照ください。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、資産効率の最大化と最適資本構成の実現、資金調達力維持のための財務健全性確保、安定的かつ連結業績を反映した配当を総合的に勘案した、バランスのとれた利益配分を基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数につきましては、第2四半期末日および期末日を基準とした年2回の配当を実施する方針であります。

内部留保資金につきましては、新規事業展開および既存事業強化のための研究開発、設備の新・増設、効率化など、業容の拡大と高収益体質の強化のための投資に充当し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様の利益向上に努めたいと存じます。

なお、2021年3月期からの中期戦略「Accelerate 2025」におきましては、中期戦略発表時の1株当たり配当額(年間32円)を下限とし、配当と機動的な自己株式取得を合わせた各年度の株主還元性向40%以上を目標としております。

上記の方針に基づき普通配当を1株につき20円とさせていただくことを、2023年6月23日開催予定の当社第157回定時株主総会に付議する予定であります。これにより、年間の配当金額は、2022年12月に実施した1株当たり18円の間配当と合わせ、前期比4円増配の1株当たり38円となり、当期の配当性向は、27.4%となります。

自己株式の取得につきましても、2022年11月から2023年2月にかけて約1,051万株、約100億円の買付を実施いたしました。これにより、当期の株主還元性向は、51.7%となります。

次期の配当につきましては、現時点では、前期比6円増配の1株当たり年間44円(うち中間配当22円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	88,130	93,840
受取手形	4,544	4,602
売掛金	98,017	96,932
有価証券	2,398	—
棚卸資産	142,002	177,169
その他	25,186	34,149
貸倒引当金	△32	△66
流動資産合計	360,247	406,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	176,710	181,794
減価償却累計額	△115,302	△116,985
建物及び構築物（純額）	61,408	64,809
機械装置及び運搬具	573,425	591,652
減価償却累計額	△501,601	△516,850
機械装置及び運搬具（純額）	71,823	74,802
工具、器具及び備品	32,119	33,018
減価償却累計額	△27,448	△27,942
工具、器具及び備品（純額）	4,671	5,076
土地	31,660	35,639
建設仮勘定	60,279	75,803
有形固定資産合計	229,843	256,130
無形固定資産		
のれん	363	338
その他	9,702	10,853
無形固定資産合計	10,066	11,191
投資その他の資産		
投資有価証券	73,246	67,914
繰延税金資産	2,474	2,425
退職給付に係る資産	8,686	7,648
その他	14,314	13,707
貸倒引当金	△42	△40
投資その他の資産合計	98,679	91,656
固定資産合計	338,589	358,978
資産合計	698,836	765,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,888	56,167
短期借入金	22,198	36,267
短期社債	—	30,000
1年内償還予定の社債	10,003	30,000
1年内返済予定の長期借入金	12,272	12,742
未払法人税等	5,529	5,343
修繕引当金	—	3,565
環境対策引当金	14	—
資産除去債務	194	—
その他	41,797	46,768
流動負債合計	153,898	220,856
固定負債		
社債	130,000	100,000
長期借入金	106,029	108,823
繰延税金負債	16,311	14,394
役員退職慰労引当金	89	71
修繕引当金	1,052	—
環境対策引当金	125	122
退職給付に係る負債	6,623	4,735
資産除去債務	1,255	1,170
その他	3,906	4,995
固定負債合計	265,394	234,314
負債合計	419,292	455,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	14	132
利益剰余金	174,500	204,529
自己株式	△6,090	△15,716
株主資本合計	204,699	225,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,813	32,906
繰延ヘッジ損益	27	43
為替換算調整勘定	25,966	33,519
退職給付に係る調整累計額	4,509	3,519
その他の包括利益累計額合計	67,317	69,988
非支配株主持分	7,526	15,225
純資産合計	279,544	310,435
負債純資産合計	698,836	765,606

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	467,937	538,026
売上原価	329,329	392,214
売上総利益	138,607	145,811
販売費及び一般管理費	87,910	98,303
営業利益	50,697	47,508
営業外収益		
受取利息	236	697
受取配当金	2,671	3,277
持分法による投資利益	1,950	2,335
為替差益	1,685	—
固定資産賃貸料	490	482
補助金収入	357	147
その他	1,302	696
営業外収益合計	8,694	7,637
営業外費用		
支払利息	1,361	1,432
為替差損	—	201
社債発行費	—	1
寄付金	129	550
その他	609	925
営業外費用合計	2,100	3,111
経常利益	57,291	52,035
特別利益		
固定資産処分益	213	74
投資有価証券売却益	1,664	4,208
補助金収入	—	513
関係会社出資金売却益	—	722
特別利益合計	1,878	5,519
特別損失		
固定資産除却損	2,901	1,524
減損損失	※ 9,985	—
固定資産圧縮損	—	513
事業整理損	—	548
特別損失合計	12,886	2,587
税金等調整前当期純利益	46,283	54,967
法人税、住民税及び事業税	12,630	13,055
法人税等調整額	1,598	270
法人税等合計	14,229	13,326
当期純利益	32,053	41,641
非支配株主に帰属する当期純利益	799	958
親会社株主に帰属する当期純利益	31,254	40,682

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	32,053	41,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	△3,910
繰延ヘッジ損益	55	15
為替換算調整勘定	16,916	7,579
退職給付に係る調整額	△92	△942
持分法適用会社に対する持分相当額	1,039	89
その他の包括利益合計	17,847	2,831
包括利益	49,901	44,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,364	43,353
非支配株主に係る包括利益	1,536	1,119

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,275	—	152,816	△1,446	187,645
会計方針の変更による累積的影響額			△26		△26
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,275	—	152,789	△1,446	187,619
当期変動額					
剰余金の配当			△9,648		△9,648
親会社株主に帰属する当期純利益			31,254		31,254
譲渡制限付株式報酬		14		338	353
自己株式の取得				△4,983	△4,983
連結範囲の変動		0	104		104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	14	21,710	△4,644	17,080
当期末残高	36,275	14	174,500	△6,090	204,699

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,884	△27	8,689	4,660	50,207	7,148	245,000
会計方針の変更による累積的影響額							△26
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,884	△27	8,689	4,660	50,207	7,148	244,974
当期変動額							
剰余金の配当							△9,648
親会社株主に帰属する当期純利益							31,254
譲渡制限付株式報酬							353
自己株式の取得							△4,983
連結範囲の変動						△150	△45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70	55	17,276	△151	17,109	528	17,638
当期変動額合計	△70	55	17,276	△151	17,109	378	34,569
当期末残高	36,813	27	25,966	4,509	67,317	7,526	279,544

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,275	14	174,500	△6,090	204,699
当期変動額					
剰余金の配当			△10,653		△10,653
親会社株主に帰属する当期純利益			40,682		40,682
譲渡制限付株式報酬		△8		375	366
自己株式の取得				△10,000	△10,000
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		126			126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	117	30,029	△9,625	20,521
当期末残高	36,275	132	204,529	△15,716	225,221

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,813	27	25,966	4,509	67,317	7,526	279,544
当期変動額							
剰余金の配当							△10,653
親会社株主に帰属する当期純利益							40,682
譲渡制限付株式報酬							366
自己株式の取得							△10,000
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,907	15	7,553	△990	2,671	7,699	10,370
当期変動額合計	△3,907	15	7,553	△990	2,671	7,699	30,891
当期末残高	32,906	43	33,519	3,519	69,988	15,225	310,435

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	46,283	54,967
減価償却費	27,490	31,516
減損損失	9,985	—
のれん償却額	705	59
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△56	△16
受取利息及び受取配当金	△2,907	△3,975
支払利息	1,361	1,432
持分法による投資損益 (△は益)	△1,950	△2,335
固定資産処分損益 (△は益)	△213	△74
固定資産除却損	2,901	1,524
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,664	△4,208
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△722
事業整理損	—	548
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,429	4,498
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27,480	△31,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,924	△8,701
その他	△8,872	△7,365
小計	50,074	35,274
利息及び配当金の受取額	4,261	6,063
利息の支払額	△1,342	△1,372
法人税等の支払額	△13,558	△14,425
法人税等の還付額	3,556	1,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,993	26,847
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△55	△208
有形固定資産の取得による支出	△43,494	△47,386
有形固定資産の売却による収入	876	318
無形固定資産の取得による支出	△3,977	△4,537
投資有価証券の取得による支出	△165	△365
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,809	8,677
関係会社株式の取得による支出	△329	—
関係会社出資金の売却による収入	—	1,125
貸付けによる支出	△400	△807
貸付金の回収による収入	84	445
その他	△1,875	△1,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,528	△44,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,696	13,413
短期社債の純増減額 (△は減少)	—	29,998
長期借入れによる収入	1,704	15,074
長期借入金の返済による支出	△5,037	△13,107
社債の償還による支出	—	△10,003
非支配株主からの払込みによる収入	—	7,200
自己株式の取得による支出	△4,983	△10,000
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△9,645	△10,651
非支配株主への配当金の支払額	△1,008	△742
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△150	—
リース負債の返済による支出	△1,029	△1,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,452	19,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,137	2,795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,850	5,506
現金及び現金同等物の期首残高	90,747	87,986
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	89	—
現金及び現金同等物の期末残高	87,986	93,493



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

ダイセルビヨンド(株)は当連結会計年度に新規設立したため、連結の範囲に含めております。

Daicel Safety Systems Korea, Inc. 他2社は会社の清算手続きを進めており重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。またLomapharm GmbHは株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「雑支出」及び「雑収入」として表示しておりました金額につき、当連結会計年度より「その他」として組替えを行っております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」(雑支出)に含めておりました「寄付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」(雑支出)に表示していた739百万円は、「寄付金」129百万円、「その他」(雑支出)609百万円として組み替えております。

## (連結損益計算書関係)

## (減損損失)

※ 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
日本 (兵庫県姫路市)	化粧品原料製造設備	建設仮勘定	8,385
—	その他 下記(減損損失の認識に至った経緯)の2.をご参照ください。	のれん	1,394
その他	自動車エアバッグ用インフレーター 製造設備他	機械装置 建設仮勘定	11 193
計			9,985

## (グルーピングの方法)

当社グループは、カンパニー、SBUおよびBUを最小の単位として資産のグルーピングを行っております。

## (減損損失の認識に至った経緯)

## 1. 化粧品原料製造設備

当社のヘルスケア事業においてコスメ市場が新型コロナウイルス感染症の影響により市場環境が悪化したことを受けて、収益性の低下が認められるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

## 2. その他

連結子会社であるLomapharm GmbHに関して、株式取得時に超過収益力を前提としたのれんを計上していましたが、収益性の低下により、投資額の回収が困難であると認められるため、未償却残高の全額を減損損失として認識しております。

## (回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、使用価値により測定しております。

化粧品原料製造設備については将来キャッシュ・フローを割引率8.4%で割り引いて算出しており、その他については将来キャッシュ・フローを割引率12.0%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「戦略ビジネスユニット(SBU)」を中心とする組織を採用しており、各SBUが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「メディカル・ヘルスケア事業」「スマート事業」「セイフティ事業」「マテリアル事業」「エンジニアリングプラスチック事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける主要製品は、以下の通りです。

<主な製品>

セグメント	主要製品名
メディカル・ヘルスケア事業	化粧品原料、健康食品、光学異性体分離カラム 他
スマート事業	酢酸セルロース(液晶表示向けフィルム用)、高機能光学フィルム、半導体レジスト、電子材料向け溶剤 他
セイフティ事業	自動車エアバッグ用インフレーター、電流遮断器 他
マテリアル事業	酢酸および酢酸誘導体、酢酸セルロース(液晶表示向けフィルム用途以外)、アセテート・トウ、カプロラクトン誘導体、エポキシ化合物 他
エンジニアリングプラスチック事業	ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマー、ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂、各種合成樹脂加工品 他
その他	防衛関連製品、水処理用分離膜モジュール、運輸倉庫業 他

## 2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカ ル・ヘルス ケア事業	スマート 事業	セイフティ 事業	マテリアル 事業	エンジニア リングプラ スチック 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	19,494	32,490	69,455	122,820	212,267	456,527	11,409	467,937	—	467,937
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	527	640	—	11,066	264	12,499	12,043	24,543	△24,543	—
計	20,021	33,131	69,455	133,887	212,531	469,027	23,453	492,481	△24,543	467,937
セグメント利益	2,439	4,035	2,583	18,336	22,110	49,505	1,192	50,697	—	50,697
セグメント資産	30,136	33,613	80,771	214,329	226,414	585,265	18,394	603,659	95,177	698,836
その他の項目										
減価償却費	1,505	2,280	5,236	10,158	7,118	26,298	650	26,948	—	26,948
のれん償却額	204	—	500	—	—	705	—	705	—	705
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	10,180	3,056	13,236	—	13,236	—	13,236
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,155	3,291	7,931	20,109	7,495	39,984	855	40,840	—	40,840

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△3,294百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産98,471百万円であります。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、基礎研究部門等にかかる資産等であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカル・ヘルスケア事業	スマート事業	セイフティ事業	マテリアル事業	エンジニアリングプラスチック事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	22,518	29,599	83,981	154,813	238,062	528,975	9,051	538,026	—	538,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	196	289	—	12,913	288	13,687	12,414	26,102	△26,102	—
計	22,715	29,888	83,981	167,726	238,350	542,662	21,465	564,128	△26,102	538,026
セグメント利益又は損失(△)	699	△642	△143	21,936	25,310	47,161	347	47,508	—	47,508
セグメント資産	29,539	38,466	113,611	214,890	265,325	661,833	15,586	677,420	88,186	765,606
その他の項目										
減価償却費	2,811	2,689	6,483	9,695	8,571	30,251	584	30,835	—	30,835
のれん償却額	59	—	—	—	—	59	—	59	—	59
持分法適用会社への投資額	—	—	—	10,117	3,407	13,525	—	13,525	—	13,525
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,693	4,197	8,987	8,618	30,596	55,092	1,216	56,308	—	56,308

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△2,015百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産90,202百万円であります。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、基礎研究部門等にかかる資産等であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する情報

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、全社共通費用の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失、資産、その他の項目の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント利益又は損失、資産、その他の項目の算定方法により作成したものを記載しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	メディカル・ヘルスケア事業	スマート事業	セイフティ事業	マテリアル事業	エンジニアリングプラスチック事業	その他	合計
外部顧客への売上高	19,494	32,490	69,455	122,820	212,267	11,409	467,937

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
203,974	92,401	96,059	75,502	467,937

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア			その他	合計
	中国	マレーシア	その他		
151,676	28,002	15,943	17,870	16,350	229,843

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	メディカル・ヘルスケア事業	スマート事業	セイフティ事業	マテリアル事業	エンジニアリングプラスチック事業	その他	合計
外部顧客への売上高	22,518	29,599	83,981	154,813	238,062	9,051	538,026

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
200,905	106,032	119,193	111,894	538,026

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア			その他	合計
	中国	マレーシア	その他		
152,666	43,351	15,263	22,418	22,430	256,130

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	メディカル・ヘルスケア事業	スマート事業	セイフティ事業	マテリアル事業	エンジニアリングプラスチック事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	9,791	—	193	—	—	—	—	9,985

(注) メディカル・ヘルスケア事業において、今後は投下資本に見合うだけの十分なキャッシュ・フローの回収が見込めなくなったと判断し、固定資産及びのれんについて、減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において9,791百万円であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	メディカル・ヘルスケア事業	スマート事業	セイフティ事業	マテリアル事業	エンジニアリングプラスチック事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	204	—	500	—	—	—	—	705
当期末残高	363	—	—	—	—	—	—	363

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	メディカル・ヘルスケア事業	スマート事業	セイフティ事業	マテリアル事業	エンジニアリングプラスチック事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	59	—	—	—	—	—	—	59
当期末残高	338	—	—	—	—	—	—	338

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	919円88銭	1,033円52銭
1株当たり当期純利益	104円14銭	138円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	31,254	40,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	31,254	40,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	300,115	292,957

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。